

1 施策の概要					
NO 施策名	05 地域力向上への支援	上位 政策	にぎわいと活力あふれるまち	平成26年度 の施策の位 置付け	
施策統括課 (課長名)	生活文化課 (菅原 信)		関連課	生活文化課	
対象	市民及び地域活動団体	関連する個別 計画等	—	予定計 画事業	—
施策に対する基本的な考え方 (第4次長期総合計画より)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の構成員である市民一人ひとりが地域における課題を認識し、地域、市民活動団体、企業、行政、あるいは個人といた、さまざまな主体と協働しながら解決していく、地域力の醸成に向けた支援を推進する。 自治会など、既存のコミュニティ組織の活性化と、新たなコミュニティ活動へ参加しようとする意識の醸成を図るため、各種事業の実施や関連情報の積極的な提供に努める。 群馬県高崎市榛名地域との間でこれまで培ってきた、市民の交流活動を支援する。 				

2 基本事業の方向性（第4次長期総合計画より）	
(基本事業番号)基本事業名	第4次長期総合計画における方向性
(05-01)コミュニティ活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> 市民のコミュニティ活動を活性化するため、活動の場の提供を進めるとともに、市内の既存施設をだれもが等しく交流拠点として利用できるよう、施設運営などの検討を行い、施設のさらなる有効活用を図る。 自治会が身近な暮らしを支える地域コミュニティの核として機能するよう、活動の活発化を図るための支援に取り組む。
(05-02)地域間交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高崎市榛名地域との間でこれまで培ってきた信頼関係をもとに、住民福祉の向上及び地域の活性化に資する交流の支援に努める。

3 施策の指標と実績						
NO	指標種別	施策の代表的な指標	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
1	対象指標	市民人口	人	115,998	116,015	116,410
2	成果指標	地域のコミュニティ活動に参加している市民の割合	%	27.0 (23年度調査)	29.5 (25年度調査)	36.4 (26年度調査)
3						
4						
5						

4 施策内事務事業数と施策のコスト				
項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
本施策を構成する事務事業数	本	11	11	11
トータルコスト	千円	207,575	216,024	226,537
事業費(内書き)	千円	190,854	200,590	210,689
人件費(内書き)	千円	16,721	15,434	15,848
施策内で事業費の上位1/3を占める事務事業名	地域センター管理事業 164,412千円 (78.0%)			

5 施策成果向上に対する事務事業の貢献度	
有効性の「高い」事務事業番号・事務事業名	有効性の「低い」事務事業番号・事務事業名
<ul style="list-style-type: none"> 05-01-03地域センター管理事業 05-01-05市民プラザ管理事業 05-01-06自治会活動支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> 05-02-02地域間交流宿泊施設利用助成事業 05-02-03地域間交流産業交流事業

6 平成26年度施策の方針設定に際しての前提条件

市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市の関与を強化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 市の関与を軽減 説明：(市と市民の役割分担など) 単身世帯の増加や個人意識の高まりなどで自治会など地域コミュニティへの参加が減少している。また既存の地域コミュニティ組織も会員の高齢化などにより活動が停滞している一方で、防犯防災や高齢者や障害者など要援護者の見守りなどの課題が山積しており、地域コミュニティの役割りは高まっている。行政としても東日本大震災以降、様々な分野で自治会など地域コミュニティの重要性を再認識しており、自助・共助の視点からも市の関与は継続していく必要がある。	事業費の成り行き	<input type="checkbox"/> 対象増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 対象減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要増加による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 受益者の行政需要減少による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 制度改訂等による施策事業費の減 <input checked="" type="checkbox"/> 施設修繕等による施策事業費の増 <input type="checkbox"/> 施設修繕等による施策事業費の減 <input type="checkbox"/> 施策事業費の増減なし 説明：(平成27年度に向けた施策コストの増減要因など) これまで実施してきた事業の効果を検証しつつ、施策コストの増加を抑えながら継続していくが、各コミュニティ施設とも開館から10～20年経過し老朽化が著しく、突発的に故障が発生するなど、定期的な修繕費のみでは対応しきれない状況である。計画的な改修を行い、施設の長期的有効活用を図る必要があるが、施設の修繕等に事業費の増加が見込まれる。	事業費に関する市の裁量余地	事業費削減不可事業名 (市の裁量では事業費削減ができない事業)
	事業費削減不可の金額(%) ※市条例は含まず 平成25年度実績 円 市の裁量で事業費を削減できる金額(%) 平成25年度実績 210,689千円 (100%)				

7 施策の現状と課題及び次年度に向けた方向性

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 単身世帯の増加、核家族化、個人意識の高まりなどにより自治会など地域コミュニティ（身近な地域社会）に参加する世帯が減少している。自治会加入率は40%に満たない状況に低迷している上、自治会に参加している住民も高齢化により活動を続けていくことが年々難しくなってきた。 日中独居の高齢者や障害者など要援護者の見守りや、震災など災害時の助け合い、地域ぐるみの防犯対策など、地域コミュニティの大切さが再認識されている中で、地域コミュニティの核となる自治会の育成支援を進め、加入率を高める必要がある。 またコミュニティ活動の場として、地域センターなどの公共的なコミュニティ施設の利用は不可欠であるが、コミュニティ施設の中でも、各地域センターが建築後10年から20年以上経過しており、施設本体及び空調機器、給排水設備など設備の老朽化が進行している。
次年度に向けた方向性	<p>* 上記6の「施策の方針設定に際しての前提条件」及び「国・都の方針及び関係法規等の変化」「市民ニーズ、市の状況の変化」等を踏まえて記載</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域で身近な暮らしを支え、コミュニティの核ともなる自治会が活動を安定して継続していけるよう、積極的に支援していく。26年度には自治会マップの作成、転入者への自治会リーフレット配付を開始する。これらにより、自治会の活動を広く地域住民に周知していくとともに自治会への参加を働きかけていく。 地域住民の交流、連携の場として、地域センターなど公共施設の利用希望が高まっているが、施設の増設は難しい状況にある。なるべく多くの市民がコミュニティ活動及び交流の拠点として利用できるよう、稼働率を高める工夫を検討する。 老朽化した各地域センターを安定的に使用していくためには、対症療法ではなく中長期的な施設修繕計画の作成が必要であり、各地域センターの現状調査を順次実施していく。

8 全庁評価会議で示された施策の方向等

27年度の施策位置付け 重点施策 <input type="checkbox"/> それ以外 <input checked="" type="checkbox"/>
<主な意見> 市の財源が逼迫している中、今までのような行政サービスを続けていくことは困難である。そのような中、地域の課題は行政と地域が連携して解決していく仕組みづくりが求められている。特に身近な地域コミュニティである自治会組織の加入促進は課題となっている。 自治会未加入者への働きかけと同時に、毎年宅地開発で戸建て住宅が増加しており、これらの転入者を中心に自治会結成のチャンスにしていかなければならない。 また、地域の課題解決には、自治会のみならず自主防災組織等の地域コミュニティとの連携も欠かせず、施策を横断的に捉え取り組んでいく必要がある。

9 平成27年度に向けた施策方針

*8 全庁評価会議で示された施策の方向等を受けて 自治会はもっとも身近な暮らしを支えるネットワークであり、市と自治会はこれまで以上に連携しながら地域の課題を解決していかななくてはならない。そこで、宅地開発の現場付近の自治会と連携を取り、既存自治会には新たな自治会員の加入促進を積極的に行う。また、新たに自治会の設立を希望する団体や個人の方とも情報交換を行うよう努め、自治会設立を支援する。 また、地域に存在する自主防災組織などの自治会とは異なる地域コミュニティとの連携は、地域課題の解決に当たって必要であると考えているため、関係各課間で連携を密にしながら取り組んでいく。
